

2019.10-12

資産運用状況
Quarterly Report

東京金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)=(実現収益+未収収益増減+評価損益増減)/(元本平均残高+前期末未収収益+前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券・・・NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式・・・TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式・・・MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22カ国の上場企業の株価指数で構成。

2019年度第3四半期運用状況

2019年10月の内外株式市場は、米中貿易協議が部分合意に達し米中対立の激化懸念が後退したことや、良好な米国企業決算を受け上昇しました。11月も米中貿易協議の進展期待や堅調な米雇用統計を受け上昇基調で推移し、12月には、第4弾発動分の追加関税引き下げと延期分の発動見送りを柱とする米中貿易協議が第1段階の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が大勝したことを受け英国のEU離脱を巡る不透明感が和らいだこと等から市場心理が改善し、米国株式は史上最高値を更新、国内株式も年初来高値を更新するなど内外株式市場は続伸しました。

一方、第3四半期の内外債券市場は、米中貿易協議の進展期待などからリスク回避姿勢が後退し、世界的に金利は上昇（債券価格は下落）しました。なお、外国為替市場は期中、ドル/円、ユーロ/円ともほぼ円安方向で推移したことから、プラス寄与となりました。

このように世界的な株高基調で推移した結果、当基金の第3四半期運用実績は2.87%、年度通期では5.01%となりました。

	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	1.22	0.56	1.30	2.87		5.01
収益額 (千円)	12,732	7,762	21,565	49,878		79,205
期中元本平均残高(千円)	1,041,198	1,369,580	1,634,667	1,694,893		1,567,095
期末運用資産額(千円)	1,234,768	1,625,786	1,718,639	1,834,844		1,834,844

(注) 収益率は修正総合利回り

1. 2019年度 第3四半期運用環境

【各市場の動き（10月～12月）】

国内債券：10月の10年国債利回りは、米中貿易協議や英国のEU離脱交渉の進展に対する期待の高まりから-0.15%に上昇（債券価格は下落）しました。11月も、堅調な米雇用統計などを背景に-0.08%に上昇しました。12月には、後半に米中貿易協議の第1段階の合意を背景とした米長期金利の上昇を受け、一時9ヶ月ぶりとなるプラス水準を回復するなど上昇基調で推移しました。

国内株式：10月は、中旬に米中貿易協議が部分合意に達したことが好感されたことに加え、円安基調が相場を押し上げ日経平均は5%以上上昇しました。11月も、米中貿易協議の進展期待や米国株式上昇を受け年初来高値を更新するなど上昇基調で推移しました。12月は、上旬はもみ合いましたが、中旬には米中貿易協議が第1段階の合意に達したことや、英総選挙で与党が大勝したことを背景に市場心理が改善したことで上昇し、日経平均は2万3600円台半ばで終わりました。

外国債券：10月の米国10年国債利回りはほぼ横ばいで推移しました。11月には、堅調な雇用統計や米中貿易協議の進展期待などからリスク選好姿勢が強まり1.78%に上昇しました。12月は、米中貿易協議が第1段階の合意に達したことで世界経済の減速懸念が和らいだことなどから、利回りは更に上昇しました。為替は、期中、ドル/円はほぼ横ばい、ユーロ/円は円安・ユーロ高が進み、プラス寄与となりました。

外国株式：10月の米国株式は、上旬は、経済指標の悪化を受けて下落したものの、中旬以降は米中貿易協議が部分合意に達したことなどを受け小幅に上昇しました。11月には、堅調な雇用統計や米中貿易協議の進展期待の高まりからNYダウは史上最高値を更新するなど続伸しました。12月は、中旬には米中貿易協議の第1段階の合意に達したことで主要な株価指数は過去最高値を更新し、後半も経済指標の改善などを受け、更に上昇しました。為替はドル/円、ユーロ/円ともプラス寄与となりました。

◇参考指標

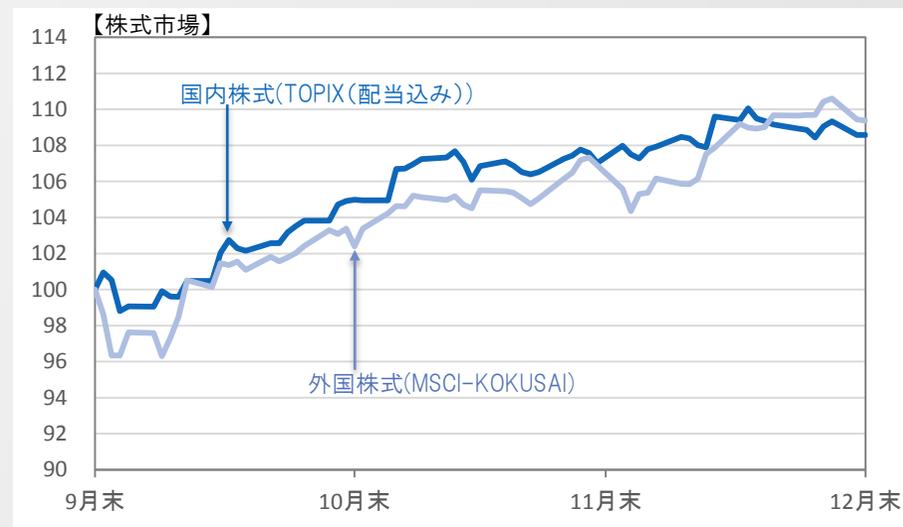
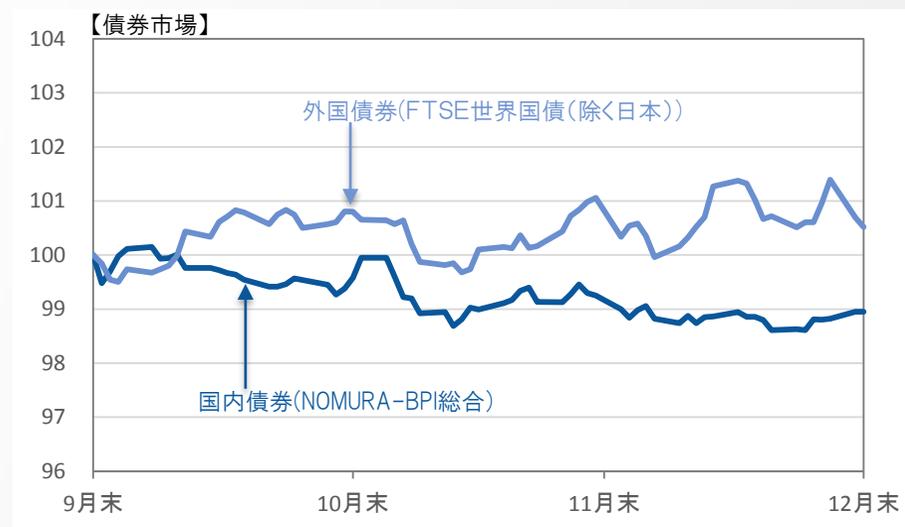
		2019年3月末	2019年9月末	2019年10月末	2019年11月末	2019年12月末
国内債券	10年国債利回り (%)	-0.10	-0.22	-0.15	-0.08	-0.03
	TOPIX配当込み (ポイント)	2,395.21	2,418.29	2,539.02	2,588.40	2,625.91
国内株式	日経平均株価 (円)	21,205.81	21,755.84	22,927.04	23,293.91	23,656.62
	米国10年国債利回り (%)	2.41	1.67	1.69	1.78	1.92
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.07	-0.57	-0.41	-0.36	-0.19
	NYダウ (ドル)	25,928.68	26,916.83	27,046.23	28,051.41	28,538.44
外国株式	ドイツDAX (ポイント)	11,526.04	12,428.08	12,866.79	13,236.38	13,249.01
	ドル/円 (円)	110.69	108.07	108.10	109.51	108.68
為替	ユーロ/円 (円)	124.28	117.82	120.61	120.75	121.99

◇ベンチマーク収益率

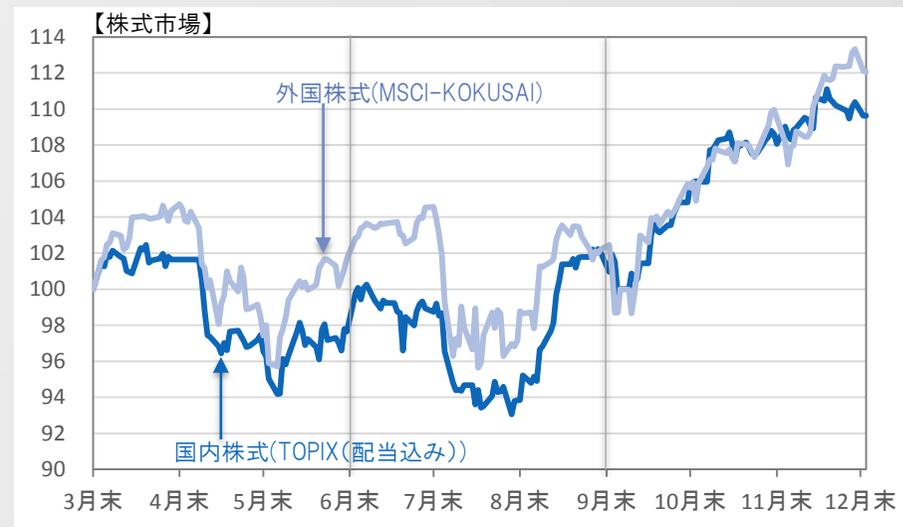
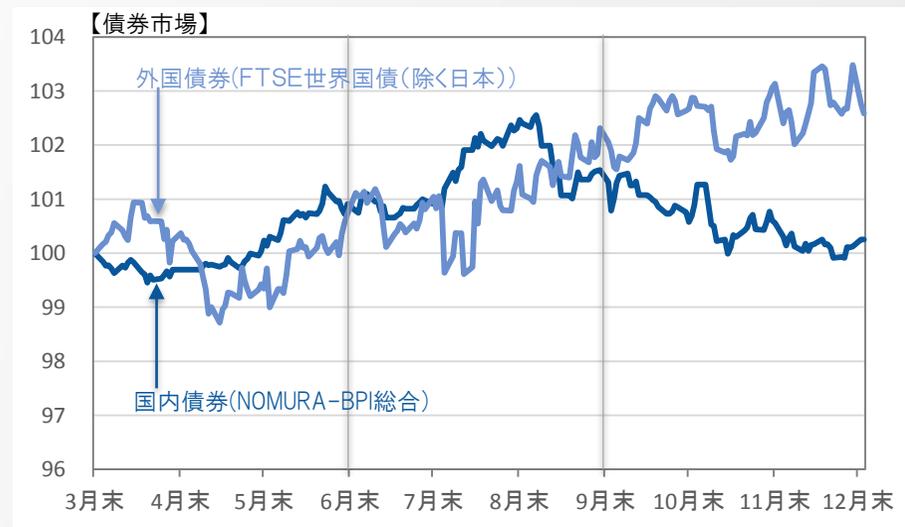
	2019年10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	-1.05%
国内株式 TOPIX(配当込み)	8.59%
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	0.52%
外国株式 MSCI-KOKUSAI	9.37%

(注) ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

市場インデックスの推移(2019年度 第3四半期) 9月末=100とした市場の動き



市場インデックスの推移(2019年度 通期) 3月末=100とした市場の動き



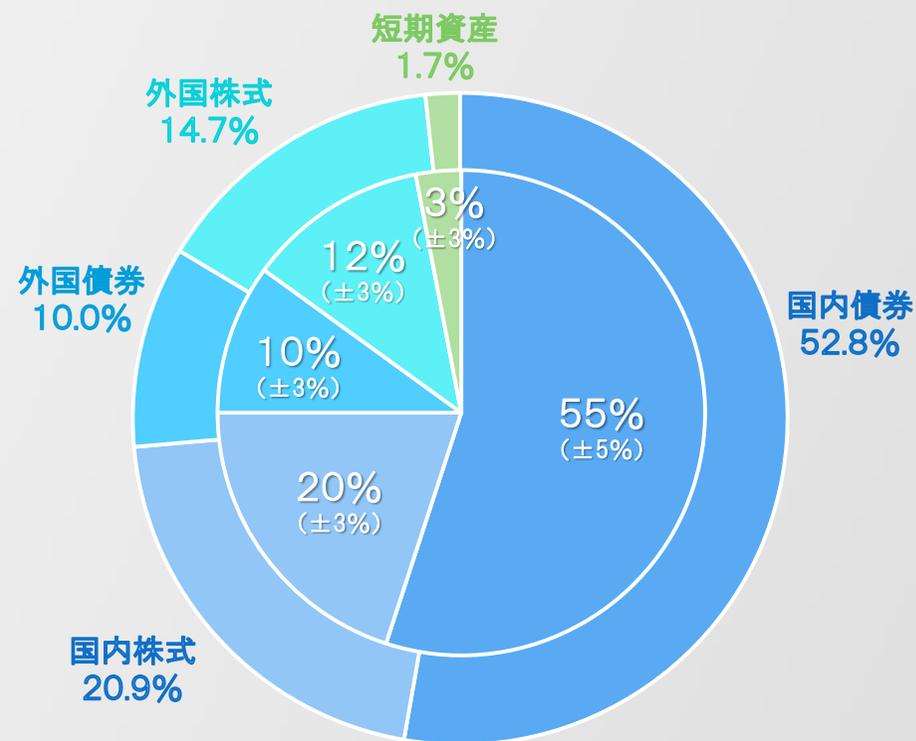
2. 資産クラス別収益率・収益額の状況

	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	1.22	0.56	1.30	2.87		5.01
国内債券	1.87	0.96	0.55	-0.48		0.87
国内株式	-5.90	-1.82	3.63	8.60		11.72
外国債券	3.31	0.91	1.36	0.55		2.83
外国株式	9.38	2.41	1.02	9.34		13.62
短期資産	-0.03	-0.01	-0.01	-0.01		-0.03

	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	12,732	7,762	21,565	49,878		79,205
国内債券	10,599	6,926	4,789	-4,450		7,265
国内株式	-12,455	-4,984	12,105	30,326		37,447
外国債券	3,388	1,237	2,258	946		4,442
外国株式	11,215	4,587	2,419	23,059		30,065
短期資産	-15	-5	-6	-4		-14

3. 運用資産額・構成割合

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	967,941	52.8%	55%	±5%	-2.2
国内債券	779,852	42.5%	44%	±3%	-1.5
ヘッジ外債	188,089	10.3%	11%	±3%	-0.7
国内株式	383,014	20.9%	20%	±3%	+0.9
外国債券	182,854	10.0%	10%	±3%	±0
外国株式	269,871	14.7%	12%	±3%	+2.7
短期資産	31,164	1.7%	3%	±3%	-1.3
合計	1,834,844	100.0%	100.0%		—



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は乖離許容幅）
外側：2019年12月31日時点

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

※ 2019年度の資産運用方針において、国内債券について-2%、外国株式について+2%のウェイト調整を行っています。